

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類		A (為替ヘッジあり)	B (為替ヘッジなし)
信託期間		追加型投信／海外／株式	
運用方針		2011年2月18日から2026年2月20日まで 主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	ベビーフンド※	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。	
	マザーファンド	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
運用方法		ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。 日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。	
投資制限	ベビーフンド※	マザーファンドへの投資を通じて、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
	マザーファンド	為替ヘッジはベビーフンドで行います。	
分配方針	ベビーフンド※	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	

※「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」および「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」をいいます。

ラッセル・インベストメント・ アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）／B（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

第18期

(決算日 2020年2月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A（為替ヘッジあり）」、「ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B（為替ヘッジなし）」は去る2020年2月20日に第18期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社
〒107-0052 東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>
〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉
クライアント・サービス本部
〈電話番号〉 0120-055-887 (フリーダイヤル)
受付時間は営業日の午前9時～午後5時

A (為替ヘッジあり)

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 配	達 金 騰 落	中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
14期(2018年2月20日)	10,226		850	10.4	84.2	—	848
15期(2018年8月20日)	9,746		0	△ 4.7	83.5	—	771
16期(2019年2月20日)	9,665		0	△ 0.8	86.7	—	728
17期(2019年8月20日)	9,531		0	△ 1.4	90.1	—	696
18期(2020年2月20日)	10,045		350	9.1	90.2	—	684

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2019年8月20日	円		%	%	%
	9,531		—	90.1	—
8月末	9,459	△ 0.8		91.7	—
9月末	9,726	2.0		91.7	—
10月末	10,196	7.0		94.2	—
11月末	10,139	6.4		95.0	—
12月末	10,545	10.6		93.8	—
2020年1月末	10,141	6.4		91.9	—
(期 末) 2020年2月20日	10,395	9.1		90.2	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

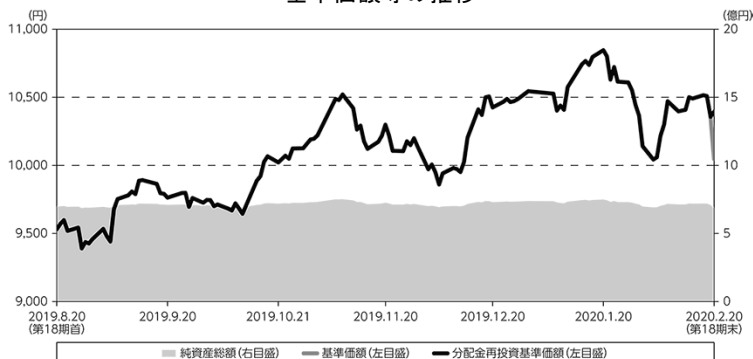
<基準価額の推移>

「A (為替ヘッジあり)」の基準価額は、前期末の9,531円から9.1%上昇して10,395円 (分配金込み) となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア (除く日本) の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。当期は、アジア株式相場が上昇したこと、株価はプラス要因となりました。一方、為替は、米ドル安/アジア通貨高となったものの、為替ヘッジ・コストの影響から、基準価額への影響は軽微でした。なお、当期は、株価のプラス要因が大きく、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したもののみならず計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

<投資環境>

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は上昇しました。

期初から12月上旬にかけては、香港デモや米中通商協議の行方等に左右される展開となりましたが、12月中旬から2020年1月中旬にかけては、米中通商協議の第1段階の合意に加え、中国の景気減速懸念の後退等を背景に大幅に上昇しました。1月下旬には、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気の影響への懸念から急落したものの、その後、新型コロナウイルスに対する過度な不安が後退したことや中国政府による景気支援策への期待等から反発し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。国・地域別でも、多くの国・地域で上昇しました。米中通商協議の第1段階の合意等を背景に、中国をはじめ、韓国や台湾が大きく上昇しました。一方、タイは、新型コロナウイルスによる中国人の海外団体旅行停止に伴う観光関連を中心とした経済損失への懸念等から下落しました。

(為替市場の動向)

為替市場では、米中通商協議の第1段階の合意等を背景に、多くのアジア通貨が対米ドルで上昇しました。一方、タイバーツは、中国人の海外団体旅行停止に伴う観光関連を中心とした経済損失への懸念等から売られる展開となり、対米ドルで下落しました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因はプラスとなりましたが、為替要因は為替ヘッジ・コストの影響から基準価額への影響は軽微でした。

(株価要因)

●セクター別

不動産や公益セクター等への投資はマイナス要因となりましたが、情報技術や金融、生活必需品セクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

香港等への投資はマイナス要因となりましたが、韓国や台湾等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

インドネシアルピアや新台幣ドル、香港ドル等への投資がプラス要因となりましたが、為替ヘッジ・コストの影響から基準価額への影響は軽微でした。

＜運用状況＞

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジを行いました。なお、アジア各国・地域の通貨の取引にかかる規制や為替ヘッジにかかるコスト、当該各通貨の米ドルとの連動性等を勘案し、実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア（除く日本）IMIインデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

◆収益分配金

第18期は1万口当たり350円（税引前）の収益分配を行いました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第18期
	2019年8月21日～ 2020年2月20日
当期分配金	350円
(対基準価額比率)	3.367%
当期の収益	88円
当期の収益以外	261円
翌期繰越分配対象額	45円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として実質組入外貨建資産に対して米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

(マザーファンド)

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2019年8月21日 ～2020年2月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 86	% 0.857	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(42)	(0.415)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.415)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.013)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.027	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.026)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.112	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.055)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監 査 費 用)	(5)	(0.054)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	その他は、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用、信託事務の 処理に要する諸費用
合 計	101	1.009	
期中の平均基準価額は、10,034円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

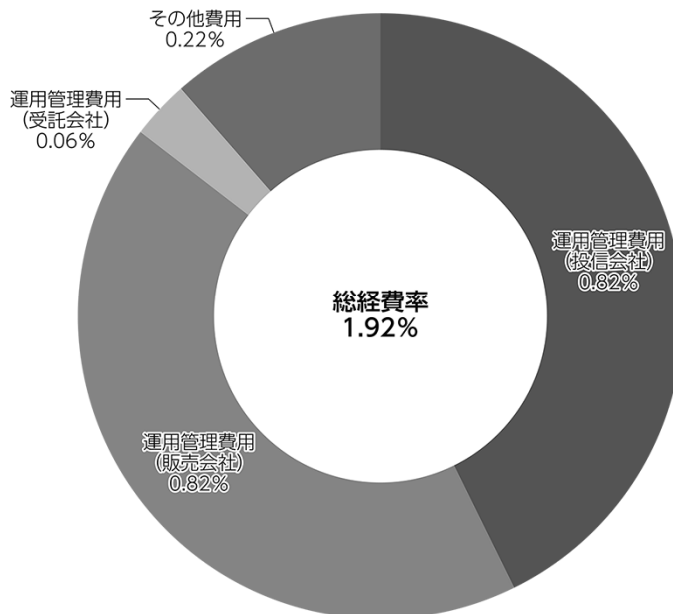
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況（自 2019年8月21日 至 2020年2月20日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 4,268	千円 8,302	千口 41,726	千円 89,101

（注）単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2019年8月21日 至 2020年2月20日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	429,091千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,436,215千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2019年8月21日 至 2020年2月20日）

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2019年8月21日 至 2020年2月20日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2019年8月21日 至 2020年2月20日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2020年2月20日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 353,732	千口 316,274	千円 723,856

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）親投資信託の受益権口数は1,166,556千口です。

◆投資信託財産の構成(2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	723,856	99.4
コール・ローン等、その他	4,219	0.6
投資信託財産総額	728,075	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,425,776千円)の投資信託財産総額(2,674,814千円)に対する比率は90.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=111.28円、1香港ドル=14.32円、1シンガポールドル=79.81円、1マレーシアリンギット=26.69円、1タイバーツ=3.55円、1フィリピンペソ=2.20円、100インドネシアルピア=0.82円、100韓国ウォン=9.34円、1新台幣ドル=3.69円、1インドルピー=1.57円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,448,502,202
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	723,856,885
未収入金	724,645,317
(B) 負債	763,646,529
未払金	730,381,255
未払収益分配金	23,861,515
未払解約金	2,890,558
未払信託報酬	6,125,539
その他未払費用	387,662
(C) 純資産総額(A－B)	684,855,673
元本	681,757,588
次期繰越損益金	3,098,085
(D) 受益権総口数	681,757,588口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,045円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	730,714,698円
期中追加設定元本額	142,263円
期中一部解約元本額	49,099,373円
1万口当たりの純資産額	10,045円

(注2) 未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	197,601円
未払委託者報酬	5,927,938円

◆損益の状況

当期(自2019年8月21日 至2020年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	65,383,874
売買益	118,219,280
売買損	△ 52,835,406
(B) 信託報酬等	△ 6,513,201
(C) 当期繰越損益金(A＋B)	58,870,673
(D) 前期繰越損益金	△ 41,958,421
(E) 追加信託差損益金	10,047,348
(配当等相当額)	(3,200,569)
(売買損益相当額)	(6,846,779)
(F) 計(C＋D＋E)	26,959,600
(G) 収益分配金	△ 23,861,515
次期繰越損益金(F＋G)	3,098,085
追加信託差損益金	7,505,902
(配当等相当額)	(659,299)
(売買損益相当額)	(6,846,603)
繰越損益金	△ 4,407,817

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。
受託者報酬 197,601円
委託者報酬 5,927,938円

(注5) 分配金の計算過程
2020年2月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,041,052円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(5,639,531円)および分配準備積立金(15,279,017円)より分配対象収益は26,959,600円(1万口当たり395.43円)であり、うち23,861,515円(1万口当たり350.00円)を分配金額としております。
なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

＜お知らせ＞

●信託期間を約5年間延長し、信託期間終了日を2021年2月22日から2026年2月20日に変更するため、所要の約款変更を行いました。(2019年11月21日)

B（為替ヘッジなし）

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
14期(2018年2月20日)	10,183		700	8.8	86.2	—	2,334
15期(2018年8月20日)	10,165		0	△ 0.2	85.2	—	2,196
16期(2019年2月20日)	10,028		250	1.1	87.7	—	2,027
17期(2019年8月20日)	9,658		0	△ 3.7	90.9	—	1,863
18期(2020年2月20日)	10,121		1,000	15.1	94.6	—	1,755

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	率		
(期 首)	円		%	%	%
2019年8月20日	9,658	—	—	90.9	—
8月末	9,572	△ 0.9	—	91.5	—
9月末	10,000	3.5	—	91.8	—
10月末	10,598	9.7	—	93.8	—
11月末	10,619	10.0	—	94.3	—
12月末	11,071	14.6	—	93.7	—
2020年1月末	10,619	10.0	—	92.8	—
(期 末)					
2020年2月20日	11,121	15.1	—	94.6	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「B（為替ヘッジなし）」の基準価額は、前期末の9,658円から15.1%上昇して11,121円（分配金込み）となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主にアジア（除く日本）の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場が上昇したことから、株価はプラス要因となりました。また、為替も円安／米ドル・アジア通貨高の影響からプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

<投資環境>

（アジア株式市場の動向）

当期のアジア株式相場は上昇しました。期初から12月上旬にかけては、香港デモや米中通商協議の行方等に左右される展開となりましたが、12月中旬から2020年1月中旬にかけては、米中通商協議の第1段階の合意に加え、中国の景気減速懸念の後退等を背景に大幅に上昇しました。1月下旬には、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気の影響への懸念から急落したものの、その後、新型コロナウイルスに対する過度な不安が後退したことや中国政府による景気支援策への期待等から反発し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。国・地域別でも、多くの国・地域で上昇しました。米中通商協議の第1段階の合意等を背景に、中国をはじめ、韓国や台湾が大きく上昇しました。一方、タイは、新型コロナウイルスによる中国人の海外団体旅行停止に伴う観光関連を中心とした経済損失への懸念等から下落しました。

（為替市場の動向）

為替市場では、米中通商協議の第1段階の合意等を背景にリスク選好の動きが高まったこと等から日本円は売られる展開となり、円安／米ドル高となりました。また、アジア通貨も、日本円に対して全面高の展開となりました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。

（株価要因）

●セクター別

不動産や公益セクター等への投資はマイナス要因となりましたが、情報技術や金融、生活必需品セクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

香港等への投資はマイナス要因となりましたが、韓国や台湾等への投資がプラス要因となりました。

（為替要因）

香港ドルや韓国ウォン、インドネシアルピア等への投資がプラス要因となりました。

基準価額等の推移



（注1） 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2） 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、「MSCI ACアジア（除く日本）IMI インデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等を行いませんでした。

◆収益分配金

第18期は1万口当たり1,000円（税引前）の収益分配を行いました。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（1万口当たり・税引前）

項 目	第18期
	2019年8月21日～ 2020年2月20日
当期分配金	1,000円
（対基準価額比率）	8.992%
当期の収益	936円
当期の収益以外	63円
翌期繰越分配対象額	121円

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

（マザーファンド）

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1 万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2019年8月21日 ～2020年2月20日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 89	% 0.857	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(43)	(0.415)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.415)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.013)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.027	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.026)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.107	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.054)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.029)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(印 刷)	(2)	(0.020)	当ファンドの法定開示資料の印刷等に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	その他は、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用、信託事務の 処理に要する諸費用
合 計	104	1.004	
期中の平均基準価額は、10,413円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税および(d) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

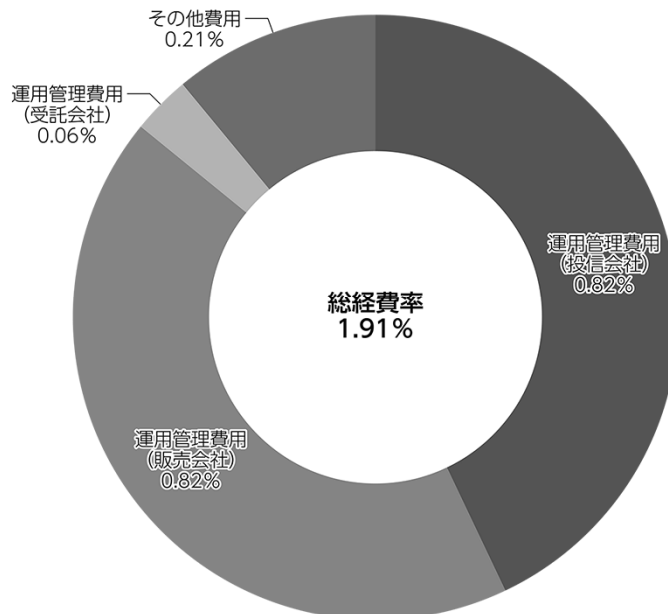
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況（自 2019年8月21日 至 2020年2月20日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 508	千円 1,084	千口 105,018	千円 223,787

（注）単位未満は切捨て。

◆株式売買比率（自 2019年8月21日 至 2020年2月20日）

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	429,091千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,436,215千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等（自 2019年8月21日 至 2020年2月20日）

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（自 2019年8月21日 至 2020年2月20日）

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況（自 2019年8月21日 至 2020年2月20日）

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細（2020年2月20日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	千口 954,792	千口 850,282	千円 1,946,041

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）親投資信託の受益権口数は1,166,556千口です。

◆投資信託財産の構成(2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド	1,946,041	99.9
コール・ローン等、その他	1,650	0.1
投資信託財産総額	1,947,691	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,425,776千円)の投資信託財産総額(2,674,814千円)に対する比率は90.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=111.28円、1香港ドル=14.32円、1シンガポールドル=79.81円、1マレーシアリンギット=26.69円、1タイバーツ=3.55円、1フィリピンペソ=2.20円、100インドネシアルピア=0.82円、100韓国ウォン=9.34円、1新台幣ドル=3.69円、1インドルピー=1.57円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,947,691,873
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド(評価額)	1,946,041,928
未収入金	1,649,945
(B) 負債	192,439,696
未払収益分配金	173,423,272
未払解約金	1,649,945
未払信託報酬	16,417,882
その他未払費用	948,597
(C) 純資産総額(A－B)	1,755,252,177
元本	1,734,232,721
次期繰越損益金	21,019,456
(D) 受益権総口数	1,734,232,721口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,121円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	1,929,629,221円
期中追加設定元本額	1,291,458円
期中一部解約元本額	196,687,958円
1万口当たりの純資産額	10,121円

(注2) 未払信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。

未払受託者報酬	529,614円
未払委託者報酬	15,888,268円

◆損益の状況

当期(自2019年8月21日 至2020年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	270,954,087
売買益	287,879,811
売買損	△ 16,925,724
(B) 信託報酬等	△ 17,366,479
(C) 当期繰越損益金(A＋B)	253,587,608
(D) 前期繰越損益金	△ 71,597,205
(E) 追加信託差損益金	12,452,325
(配当等相当額)	(46,082)
(売買損益相当額)	(12,406,243)
(F) 計(C＋D＋E)	194,442,728
(G) 収益分配金	△173,423,272
次期繰越損益金(F＋G)	21,019,456
追加信託差損益金	12,452,325
(配当等相当額)	(48,180)
(売買損益相当額)	(12,404,145)
分配準備積立金	8,567,131

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税等相当額を含む）の内訳は下記の通りです。
受託者報酬 529,614円
委託者報酬 15,888,268円

(注5) 分配金の計算過程

2020年2月20日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（16,613,686円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（154,349,748円）、信託約款に規定される収益調整金（12,452,325円）および分配準備積立金（11,026,969円）より分配対象収益は194,442,728円（1万口当たり1,121.18円）であり、うち173,423,272円（1万口当たり1,000.00円）を分配金額としております。

なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

<お知らせ>

- 信託期間を約5年間延長し、信託期間終了日を2021年2月22日から2026年2月20日に変更するため、所要の約款変更を行いました。（2019年11月21日）

A (為替ヘッジあり) / B (為替ヘッジなし)

◆分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金 (税引前)
A (為替ヘッジあり)	350円
B (為替ヘッジなし)	1,000円

<分配金のお支払いについて>

●分配金をお支払いする場合

分配金は税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

●分配金を再投資する場合

分配金は税金を差し引いた後、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

<分配金の課税上のお取扱いについて>

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」の区分があります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

分配落ち後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金) となり、残りの額が普通分配金となります。

元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

個人の受益者の場合、普通分配金については、原則として20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。なお、確定申告により、総合課税 (配当控除の適用はありません。) または申告分離課税を選択することができます。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA (ジュニアニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更される場合があります。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

運用状況

第18期（2020年2月20日決算）

（計算期間：2019年8月21日～2020年2月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主 要 投 資 対 象	日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主に日本を除くアジア各国・地域の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投 資 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
14期(2018年2月20日)	19,732		9.7	79.9	—	3,412
15期(2018年8月20日)	19,876		0.7	84.4	—	2,979
16期(2019年2月20日)	20,272		2.0	84.9	—	2,840
17期(2019年8月20日)	19,707	△	2.8	90.0	—	2,578
18期(2020年2月20日)	22,887		16.1	85.4	—	2,669

（注1）株式先物比率は買建比率－売建比率。

（注2）当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率		
(期 首)			円	%	%
2019年8月20日			19,707	—	—
8月末			19,541	△ 0.8	91.5
9月末			20,446	3.7	91.6
10月末			21,697	10.1	93.5
11月末			21,771	10.5	93.8
12月末			22,726	15.3	93.1
2020年1月末			21,841	10.8	92.0
(期 末)					
2020年2月20日			22,887	16.1	85.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の19,707円から16.1%上昇して22,887円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主にアジア（除く日本）の株式等（DR（預託証書）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、アジア株式相場が上昇したこと、株価はプラス要因となりました。また、為替も円安／米ドル・アジア通貨高の影響からプラス要因となり、基準価額は上昇する結果となりました。

基準価額の推移



＜投資環境＞

(アジア株式市場の動向)

当期のアジア株式相場は上昇しました。期初から12月上旬にかけては、香港デモや米中通商協議の行方等に左右される展開となりましたが、12月中旬から2020年1月中旬にかけては、米中通商協議の第1段階の合意に加え、中国の景気減速懸念の後退等を背景に大幅に上昇しました。1月下旬には、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気の影響への懸念から急落したものの、その後、新型コロナウイルスに対する過度な不安が後退したことや中国政府による景気支援策への期待等から反発し、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。国・地域別でも、多くの国・地域で上昇しました。米中通商協議の第1段階の合意等を背景に、中国をはじめ、韓国や台湾が大きく上昇しました。一方、タイは、新型コロナウイルスによる中国人の海外団体旅行停止に伴う観光関連を中心とした経済損失への懸念等から下落しました。

(為替市場の動向)

為替市場では、米中通商協議の第1段階の合意等を背景にリスク選好の動きが高まったこと等から日本円は売られる展開となり、円安／米ドル高となりました。また、アジア通貨も、日本円に対して全面高の展開となりました。

<主なプラス要因・マイナス要因>

当期は、株価要因、為替要因ともにプラスとなりました。

(株価要因)

●セクター別

不動産や公益セクター等への投資はマイナス要因となりましたが、情報技術や金融、生活必需品セクター等への投資がプラス要因となりました。

●国・地域別

香港等への投資はマイナス要因となりましたが、韓国や台湾等への投資がプラス要因となりました。

(為替要因)

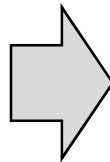
香港ドルや韓国ウォン、インドネシアルピア等への投資がプラス要因となりました。

<運用状況>

「MSCI ACアジア (除く日本) IMI インデックス」の構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約100銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期中、組入銘柄の入替え等はいりませんでした。

《国・地域別比率 (マザーファンド) 》

前期末 (2019年8月20日)	
国・地域	比率
中国	15.3%
香港	29.4%
台湾	7.3%
韓国	19.1%
インド	8.8%
シンガポール	0.5%
インドネシア	9.9%
タイ	4.0%
マレーシア	0.3%
フィリピン	0.6%
現金等	4.9%



当期末 (2020年2月20日)	
国・地域	比率
中国	14.1%
香港	24.0%
台湾	7.8%
韓国	20.8%
インド	8.9%
シンガポール	0.4%
インドネシア	9.1%
タイ	3.0%
マレーシア	0.3%
フィリピン	0.5%
現金等	11.0%

(注1) 国・地域は「MSCI ACアジア (除く日本) IMI インデックス」の分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に日本を除くアジア各国・地域の株式等 (DR (預託証書) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に投資します。当マザーファンドでは年1回 (毎年6~7月頃) の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1 万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2019年 8 月 21 日 ～2020年 2 月 20 日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 3 (3) (0)	% 0.013 (0.012) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	6 (5) (0)	0.027 (0.026) (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (12) (1)	0.057 (0.054) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	21	0.097	
期中の平均基準価額は、21,337円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2019年8月21日 至 2020年2月20日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株 —	千香港ドル —	百株 4,822	千香港ドル 13,800
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	50	千シンガポールドル 24
	タイ	—	千タイバーツ —	989	千タイバーツ 4,363
	フィリピン	—	千フィリピンペソ —	50	千フィリピンペソ 642
	インドネシア	— (3,224)	千インドネシアルピア — (—)	7,520	千インドネシアルピア 6,458,782
	韓国	— (0.47)	千韓国ウォン — (—)	144	千韓国ウォン 970,629
	台湾	—	千新台幣ドル —	311 (186)	千新台幣ドル 9,965 (186)
	インド	—	千インドルピー —	91	千インドルピー 23,604

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) ー印は取引なし。

(2) 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	インド	普通社債券(含む投資法人債券)	千インドルピー 0	千インドルピー —

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 普通社債券(含む投資法人債券)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) ー印は取引なし。

(注5) 買付額は、無償割当によるものです。

(3) 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
	LINK REIT	—	—	16,800	1,360

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) ー印は取引なし。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2019年8月21日 至 2020年2月20日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	429,091千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,436,215千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.17

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2020年2月20日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
SINOPEC KANTONS HOLDINGS		560	560	180	2,590	エネルギー
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT		2,640	2,130	4,064	58,197	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES LAND LTD		1,569	1,259	4,540	65,025	不動産
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H		1,009	809	549	7,868	運輸
SUNEVISION HOLDINGS		350	350	189	2,706	ソフトウェア・サービス
HANG SENG BANK LTD		431	355	5,826	83,438	銀行
HENDERSON LAND DEVELOPMENT		829	739	2,737	39,201	不動産
CHINA GAS HOLDINGS LTD		1,002	776	2,328	33,338	公益事業
FAIRWOOD HOLDINGS LTD		40	40	78	1,124	消費者サービス
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD		2,080	1,830	1,022	14,648	商業・専門サービス
NEW WORLD DEVELOPMENT		3,450	2,740	2,822	40,413	不動産
CHINA WATER AFFAIRS GROUP		440	440	283	4,064	公益事業
GUANGDONG INVESTMENT LTD		1,669	1,249	1,974	28,269	公益事業
VITASOY INTL HOLDINGS LTD		400	400	1,282	18,358	食品・飲料・タバコ
WHEELLOCK & CO LTD		469	349	1,693	24,247	不動産
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD		776	626	4,331	62,025	資本財
CHINA MERCHANTS BANK-H		2,207	1,827	7,118	101,930	銀行
SHANGHAI JIN JIANG CAPITAL-H		700	700	99	1,423	消費者サービス
SINOPHARM GROUP CO-H		676	626	1,662	23,813	ヘルスケア機器・サービス
ATA GROUP LTD		1,267	1,057	8,441	120,887	保険
HKT TRUST AND HKT LTD-SS		2,137	1,617	1,947	27,893	電気通信サービス
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING		813	663	699	10,017	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BEIJING TONG REN TANG CHINES		150	150	209	2,994	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD		1,541	1,401	870	12,464	不動産
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL		820	820	235	3,370	消費者サービス
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL		500	500	345	4,947	消費者サービス
CHINA AIRCRAFT LEASING GROUP		150	150	117	1,688	資本財
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD		1,220	1,015	7,110	101,816	資本財
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L		378	273	1,499	21,475	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	30,281	25,459	64,262	920,241	
	銘 柄 数 < 比 率 >	29	29	—	<34.5%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
SATS LTD		380	330	149	11,904	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	380	330	149	11,904	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>	
(マレーシア)				千マレーシアリンギット		
SKP RESOURCES BHD		420	420	60	1,614	資本財
INARI AMERTRON BHD		1,431	1,431	236	6,301	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	1,851	1,851	296	7,916	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.3%>	
(タイ)				千タイバート		
HOME PRODUCT CENTER PCL-FOREIGN		3,340	2,840	3,976	14,114	小売
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN		343	343	795	2,824	メディア・娯楽
UNIVENTURES PCL-FOREIGN		521	521	201	713	不動産
VINYTHAI PUBLIC CO LTD-FOREIGN		132	132	326	1,157	素材
INDORAMA VENTURES-FOREIGN		951	951	2,924	10,381	素材
ANANDA DEVELOPMENT PCL-FOREIGN		747	747	158	562	不動産
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOREIGN		2,421	1,932	13,330	47,324	運輸

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄		柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
			株 数	株 数	評 価 額		業 種 等
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(タイ)			百株	百株	千円		
MBK PCL-FOREIGN			567	567	1,151	4,086	不動産
小 計	株 数 ・ 金 額	9,022	8,033	22,863	81,165		
	銘柄 数 < 比 率 >	8	8	—	<3.0%>		
(フィリピン)				千フィリピンペソ			
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		570	520	6,465	14,224	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	570	520	6,465	14,224		
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.5%>		
(インドネシア)				千インドネシアルピア			
UNILEVER INDONESIA TBK PT		866	3,095	2,313,512	18,970	家庭用品・ パー ソナル用品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		31,518	25,942	11,622,016	95,300	銀行	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		5,599	4,650	15,565,875	127,640	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	37,983	33,687	29,501,403	241,911		
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<9.1%>		
(韓国)				千韓国ウォン			
SAMSUNG FIRE & MARINE INS		17	15	314,772	29,399	保険	
KYOBO SECURITIES CO LTD		9	9	7,873	735	各種金融	
JW PHARMACEUTICAL		6	7	20,262	1,892	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DAISHIN SECURITIES CO LTD-PF		11	11	8,832	824	各種金融	
DAISHIN SECURITIES CO LTD		20	20	20,602	1,924	各種金融	
IS DONGSEO CO LTD		7	7	22,628	2,113	資本財	
KOREA UNITED PHARM INC		5	5	8,789	820	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE		5	4	602,070	56,233	家庭用品・ パー ソナル用品	
LG HOUSEHOLD & HEALTH-PREF		1	1	101,952	9,522	家庭用品・ パー ソナル用品	
KOREA REAL ESTATE INVEST		118	118	24,149	2,255	不動産	
POSCO CHEMICAL CO LTD		13	13	82,420	7,698	素材	
SK HYNIX INC		207	175	1,813,423	169,373	半導体・半導体製造装置	
INDUSTRIAL BANK OF KOREA		142	122	123,755	11,558	銀行	
DOUZONE BIZON CO LTD		10	10	110,736	10,342	ソフトウェア・ サービス	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		316	265	1,600,055	149,445	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DAEWON PHARMACEUTICAL CO LTD		9	9	14,316	1,337	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KIWOOM SECURITIES CO LTD		6	6	50,361	4,703	各種金融	
HANA FINANCIAL GROUP		170	134	444,059	41,475	銀行	
SK HOLDINGS CO LTD		19	17	400,512	37,407	資本財	
REYON PHARMACEUTICAL CO LTD		3	3	4,504	420	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NICE INFORMATION SERVICE CO		18	18	31,684	2,959	商業・専門サービス	
DONGWON DEVELOPMENT CO LTD		27	27	10,478	978	不動産	
AHNLAB INC		3	3	22,950	2,143	ソフトウェア・ サービス	
LEENO INDUSTRIAL INC		5	5	47,685	4,453	半導体・半導体製造装置	
TOKAI CARBON KOREA CO LTD		2	2	19,583	1,829	半導体・半導体製造装置	
AFREECATV CO LTD		4	4	28,791	2,689	メディア・ 娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,165	1,021	5,937,251	554,539		
	銘柄 数 < 比 率 >	26	26	—	<20.8%>		
(台湾)				千新台幣ドル			
CHINA MOTOR CORP		310	124	456	1,686	自動車・自動車部品	
ADVANTECH CO LTD		190	165	5,106	18,843	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SINBON ELECTRONICS CO LTD		130	130	1,709	6,308	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KUNG LONG BATTERIES INDUSTRI		40	40	596	2,199	資本財	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		1,563	1,293	42,241	155,872	半導体・半導体製造装置	
CONCRAFT HOLDING CO LTD		31	31	475	1,755	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T		30	30	778	2,872	商業・専門サービス	
KMC KUEI MENG INTERNATIONAL		42	42	424	1,565	耐久消費財・ アパレル	
TTY BIOPHARM CO LTD		125	125	980	3,616	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(台湾)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
POYA INTERNATIONAL CO LTD		31	31	1,601	5,909	小売
TCI CO LTD		60	49	1,229	4,536	家庭用品・パーソナル用品
ASPEED TECHNOLOGY INC		17	12	1,113	4,110	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	2,572	2,075	56,714	209,274	
	銘 柄 数 < 比 率 >	12	12	—	<7.8%>	
(インド)				千インドルピー		
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD		252	252	989	1,553	素材
TATA ELXSI LTD		8	8	836	1,313	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD		366	304	69,816	109,612	家庭用品・パーソナル用品
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD		43	43	5,515	8,658	自動車・自動車部品
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		59	47	32,249	50,631	自動車・自動車部品
PTC INDIA LTD		138	138	712	1,118	公益事業
NIIT TECHNOLOGIES LTD		17	17	3,217	5,051	ソフトウェア・サービス
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD		202	189	11,811	18,543	家庭用品・パーソナル用品
FINOLEX CABLES LTD		38	38	1,405	2,207	資本財
REDINGTON INDIA LTD		131	131	1,585	2,489	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MARICO LTD		255	255	7,663	12,031	家庭用品・パーソナル用品
REC LTD		390	390	5,352	8,403	各種金融
BRITANNIA INDUSTRIES LTD		32	27	8,516	13,370	食品・飲料・タバコ
GULF OIL LUBRICANTS INDIA LT		6	6	498	781	素材
MINDA INDUSTRIES LTD		35	35	1,352	2,122	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	1,979	1,887	151,522	237,890	
	銘 柄 数 < 比 率 >	15	15	—	<8.9%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	85,804	74,865	—	2,279,068	
	銘 柄 数 < 比 率 >	97	97	—	<85.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	額面金額	当 期		末		残存期間別組入比率		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千インドルピー	千インドルピー	千円	%	%	%	%	%
インド	97	103	163	0.0	—	—	0.0	—
合 計	97	103	163	0.0	—	—	0.0	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額・金額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(B) 個別銘柄開示
外国(外貨建)公社債

銘 柄			当 期 末			
			利 率	額面金額	評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
						償還年月日
インド			%	千インドルピー	千インドルピー	千円
	普通社債券 (含む投資法人債券)	BRITANNIA INDUSTRIES LTD	8.0	97	103	163
合 計						163

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		口	口	千香港ドル	千円	%
LINK REIT		95,979	79,179	6,179	88,496	3.3
PROSPERITY REIT		71,977	71,977	215	3,081	0.1
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST		61,000	61,000	302	4,332	0.2
合 計	口 数	228,956	212,156	6,697	95,910	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<3.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,279,068	85.2
公社債	163	0.0
投資信託証券	95,910	3.6
コール・ローン等、その他	299,673	11.2
投資信託財産総額	2,674,814	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(2,425,776千円)の投資信託財産総額(2,674,814千円)に対する比率は90.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年2月20日における邦貨換算レートは1米ドル=111.28円、1香港ドル=14.32円、1シンガポールドル=79.81円、1マレーシアリンギット=26.69円、1タイバーツ=3.55円、1フィリピンペソ=2.20円、100インドネシアルピア=0.82円、100韓国ウォン=9.34円、1新台湾ドル=3.69円、1インドルピー=1.57円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,674,814,956
コール・ローン等	274,730,355
株式(評価額)	2,279,068,349
公社債(評価額)	163,164
投資信託証券(評価額)	95,910,952
未収入金	17,834,331
未収配当金	7,103,566
未収利息	4,239
(B) 負債	4,970,734
未払解約金	4,540,503
未払利息	539
その他未払費用	429,692
(C) 純資産総額(A－B)	2,669,844,222
元本	1,166,556,916
次期繰越損益金	1,503,287,306
(D) 受益権総口数	1,166,556,916口
1万口当たり基準価額(C／D)	22,887円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	1,308,524,523円
期中追加設定元本額	4,777,227円
期中一部解約元本額	146,744,834円
1万口当たりの純資産額	22,887円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 A (為替ヘッジあり)	316,274,254円
ラッセル・インベストメント・アジア増配継続株100 B (為替ヘッジなし)	850,282,662円

◆損益の状況

当期(自2019年8月21日 至2020年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,070,234
受取配当金	26,035,655
受取利息	52,369
支払利息	△ 17,790
(B) 有価証券売買損益	370,136,993
売買益	445,967,033
売買損	△ 75,830,040
(C) その他費用	△ 1,508,532
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	394,698,695
(E) 前期繰越損益金	1,270,123,066
(F) 追加信託差損益金	4,609,245
(G) 解約差損益金	△ 166,143,700
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,503,287,306
次期繰越損益金(H)	1,503,287,306

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。